明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報

平成24年
12月
目　録

発行所
独立行政法人国立印刷局

本紙　第五九三九号から第五九五七号まで
号外　第二六一号から第二八二号まで
特第三三号から特第三五号まで

※　法律・政令・条約については、それぞれの公布の日に「法令のあらまし」が掲載されています。

◎凡例　1件名の上のゴシック数字は番号を示す。
2件名の下の数字のうち、上段は掲載日、中段のアラビア数字は号外番号、下段はページを示す。

詔書

平成二十四年十二月十六日に、衆議院議員の総選挙を施行することを公示する詔書　四　二
平成二十四年十二月二十六日に、国会の特別会を東京に召集する詔書　二二　特34　一

政令

二八七　海上運送法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令　五　二
二八八　海上運送法施行令の一部を改正する政令　五　二
二八九　高年齢者等の雇用の安定等に関する法律施行令の一部を改正する政令　五　二
二九〇　消費者教育の推進に関する法律の施行期日を定める政令　一二　三
二九一　消費者教育推進会議令　一二　三
二九二　消費者庁組織令の一部を改正する政令　一二　三
二九三　消費者基本法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令　一二　四
二九四　道路法施行令及び道路整備特別措置法施行令の一部を改正する政令　一二　四
二九五　補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令の一部を改正する政令　一二　五
二九六　動物の愛護及び管理に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令　一二　五
二九七　海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令　一二　五
二九八　ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令　一二　八
二九九　在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令　二一　二
三〇〇　在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の額、住居手当に係る控除額及び限度額並びに子女教育手当に係る自己負担額を定める政令の一部を改正する政令　二一　二
三〇一　農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律施行令の一部を改正する政令　二一　三
三〇二　ハイチ国際平和協力隊の設置等に関する政令の一部を改正する政令　二一　三

府令

○内閣府
七五　沖縄総合事務局組織規則の一部を改正する内閣府令　三　二
七六　〃　一二　八
七七　金融商品取引業等に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令　一三　271　一
七八　金融商品取引法第二条に規定にする定義に関する内閣府令及び有価証券の取引等の規制に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令　一四　二

府令・省令

○内閣府、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省
三　中小企業等協同組合法施行規則の一部を改正する命令　二八　282　二

○内閣府、国土交通省
三　都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく軌道利便増進実施計画及び道路運送利便増進実施計画の認定に係る都道府県公安委員会の意見の聴取に関する命令　三　261　一
四　内閣府・国土交通省関係構造改革特別区域法第二条第三項に規定する主務省令の特例に関する措置及びその適用を受ける特定事業を定める命令の一部を改正する命令　一四　272　一

省令

○総務省
九八　特別交付税に関する省令の一部を改正する省令　五　263　二
九九　電波法施行規則等の一部を改正する省令　五　263　五
一〇〇　電波の利用状況の調査等に関する省令の一部を改正する省令　七　二
一〇一　総務省所管補助金等交付規則の一部を改正する省令　一一　一
一〇二　電気通信番号規則の一部を改正する省令　一二　270　二
一〇三　危険物の規制に関する規則の一部を改正する省令　一八　一